

特定事業主行動計画に基づく取組の実施状況（令和6年度）

（女性活躍推進法第19条第6項及び次世代育成支援対策法第19条第6項に基づく取組状況等の公表）

<目標値>

【目標】

配偶者出産休暇を上限日数の3日間利用を目標に100%取得できるよう支援する。育児参加休暇を50%以上取得できるよう支援する。

（目標達成年度：令和11年度）

【目標】

育児休業の取得率を男性85%、女性100%とするように努める。

（目標達成年度：令和11年度）

【目標】

各職員の1年間の時間外勤務時間数について、人事院指針等に定める上限目安時間の45時間/月及び360時間/年の達成に努める。

職員1人当たりの1ヶ月の時間外勤務の平均時間数について、令和5年度実績から1割縮減する。（内部部局：6.9→6.2時間、内部部局以外3.3→3.0時間）

（目標達成年度：令和11年度）

【目標】

常勤の行政職員において、係長相当職以上の女性割合を、令和5年度実績（18.2%）の3割増の23%以上とする。

（目標達成年度：令和11年度）

<取組状況>

■男性職員の配偶者出産休暇 取得率80%となった。

（令和6年度 対象者4名が取得）

■育児参加休暇は取得率40%となった。（令和6年度 対象者5名中2名が取得）

■育児休業取得率 男性20%、女性100%を達成することができた。

（令和6年度 男性対象者5名中1名、女性対象者4名が取得）

■内部部局職員1人当たりの1ヶ月の時間外勤務の平均時間数7.2時間となった。

■係長相当職以上の女性割合 目標数値の23%に向け各取組を実施する。

<目標に対する実績>

■男性職員の配偶者出産休暇取得率 ※1

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	目標 (令和11年度)
男性職員 配偶者出産休暇 取得率	80.0%	%	%	%	%	100%

■男性職員の育児参加休暇取得率 ※1

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	目標 (令和11年度)
男性職員 育児参加休暇 取得率	40.0%	%	%	%	%	50.0%

■男性職員の育児休業取得率 ※1

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	目標 (令和11年度)
男性職員 育児休業取得率	20.0%	%	%	%	%	85.0%

■職員1人当たりの1ヶ月の時間外勤務の平均時間数

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	目標 (令和11年度)
内部部局	7.2 時間	時間	時間	時間	時間	6.2 時間
内部部局以外	3.4 時間	時間	時間	時間	時間	3.0 時間

■係長相当職員以上の女性割合

各役職段階に占める女性職員の割合	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	目標 (令和11年度)
係長相当職以上	21.8%	%	%	%	%	23.0%

※1 取得期間別内訳は女性活躍法第21条に基づく公表参照